

若年層の資産形成

—資産100万円未満でも投資をしている投資家から学ぶ 現役世代への資産形成支援策—

野尻 哲史 CMA

目 次

- | | |
|-------------|-------------------|
| はじめに | 3. 資産が少なくても投資をする層 |
| 1. 現役層の資産格差 | 4. 個人投資家の裾野を広げる対策 |
| 2. 投資をしない理由 | 終わりに |

現役世代の資産格差は、若年層対壮年層のみならず、同じ年代層でも広がっている。フィデリティ退職・投資教育研究所のアンケート調査では、50代で退職準備額を0円とする層が27.7%に達している一方で、1,000万円以上とする層も23.8%となった。4分の1が準備なしで老後を迎えるとなると、退職後の生活を社会全体で支える仕組みの下、大きな社会問題となりかねない。それ故国民がいかに資産形成に早く着手するかは大きな課題である。そこで本稿では、同アンケート調査の結果を資産100万円未満層の老後、投資などに対する見方に視点を当てて再分析することで、従業員拠出が認められた確定拠出年金や2014年度に導入される日本版ISAが効果的な施策である点を強調する。

はじめに

金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」のデータによると、金融資産を保有していない世帯の比率は2003年から20%台であったが、ここに来て急速にその比率が高まり、11年には28.6%と過去最高を更新した（注1）。無資産層が3割に手が届く水準まで高まったのは、リーマンショックなどの経済要因から貯蓄率が急速に低下していることが

背景にあらう。特に若年層で無資産層が多いと推測されるが、非正規雇用の増加など雇用要因も加わっていると考えられる。

こうした層がそのまま退職を迎えれば、さらに状況は厳しさを増すだろう。本人の資産不足による退職後の生活難のみならず、それを社会保障で支えるための給付増は、社会全体のコストとしても、大きな懸念材料といえる。

現役世代の資産増加に社会として取り組むことは、超高齢社会での不可欠な対策だろう。



野尻 哲史（のじり さとし）

フィデリティ退職・投資教育研究所所長。1982年一橋大学商学部卒業。同年4月、山一証券経済研究所入社。メリルリンチ日本証券調査部を経て、2007年3月より現職。主な著書に『投資力』（日経BP社、2002年）、『老後難民』（講談社α新書、2010年）などがある。